

2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年10月29日

上場会社名 J B C Cホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 9889 U R L https://www.jbcchd.co.jp
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）東上 征司
問合せ先責任者 （役職名）取締役 管理担当 （氏名）浅利 信治 T E L 03-6262-3773
半期報告書提出予定日 2026年11月12日 配当支払開始予定日 2026年12月1日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	39,313	4.9	4,382	21.5	4,432	18.2	2,835	13.2
2026年3月期中間期	37,461	4.6	3,605	13.3	3,749	12.9	2,506	8.6

（注）包括利益 2027年3月期中間期 2,650百万円（△3.7%） 2026年3月期中間期 2,753百万円（18.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	46.70	—
2026年3月期中間期	40.23	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期中間期	47,257	25,555	54.1
2026年3月期	47,394	24,883	52.5

（参考）自己資本 2027年3月期中間期 25,555百万円 2026年3月期 24,883百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	17.00	—	25.00	42.00
2027年3月期	—	30.00			
2027年3月期（予想）			—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	79,500	4.6	8,745	19.7	8,845	18.4	6,045	12.9	99.54

（注）直近に公表されている通期業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P11「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期中間期	71,094,972株	2026年3月期	71,094,972株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	10,518,111株	2026年3月期	10,422,430株
③ 期中平均株式数(中間期)	2027年3月期中間期	60,729,987株	2026年3月期中間期	62,293,562株

(注) 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship)」により「JBCグループ社員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(2026年3月期中間期 2,291,687株、2027年3月期中間期 1,843,231株)。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P6「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会について)

決算補足説明資料は、T D n e t への登録および当社ウェブサイトにて同日掲載しています。

◆ I R 資料室はこちら <https://www.jbcchd.co.jp/ir/library/presentation/>

2026年10月30日に中間決算説明会を開催する予定です。

説明会開催後にアーカイブ動画及び書き起こしを公開する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 中間連結貸借対照表	7
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(中間連結損益計算書に関する注記)	11
(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、中期経営計画「CHALLENGE 2026」（2025年3月期～2027年3月期）の最終年度となる当期の上期において、計画通りに順調に進捗しました。注力事業であるクラウド、セキュリティが市場成長を大きく上回るペースで拡大して業績を力強く牽引し、売上高に占めるストックビジネス比率は57.6%まで高まりました（中期経営計画の目標60%）。収益性も着実に向上し、同計画で重視する営業利益率は上期時点で11.1%となり、目標とする11%以上を通期でも達成する見込みです。

中期経営計画「CHALLENGE 2026」では、継続的な成長路線を確実なものとするため、注力事業であるクラウド、セキュリティ、超高速開発に経営資源を集中するとともに、AIの急速な広がりを次の事業機会と捉えた戦略投資を進めています。国内の中堅・大手企業（年商500億円～2,000億円）をメインターゲットに定めており、これらの企業では、IT人材の不足やコスト最適化に加え、AIの活用を見据えたITインフラ整備・データ活用・ガバナンス確保という新たなニーズが高まっています。当社グループは、これらのニーズに応えるサービスに加え、AIの悪用により一段と高度化・巧妙化するサイバー攻撃に備えるセキュリティ対策サービスを展開しています。こうしたAIの本格活用を見据えたIT投資需要の高まりを背景に、マルチクラウドと、その運用に不可欠なセキュリティを包括的に提案しています。その結果、新規顧客の獲得と案件の大型化が進み、新規受注高は過去最高を更新するなど、クラウド、セキュリティともに、好調な進捗となりました。

この結果、当中間期の連結業績は、売上高39,313百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益4,382百万円（同21.5%増）、経常利益4,432百万円（同18.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益2,835百万円（同13.2%増）となりました。“稼ぐ力”を高める事業構造変革を推進すると共に、成長投資と株主還元の両立を図ることで、企業価値の持続的な向上に取り組んでいきます。

<AI時代におけるJBCCグループの成長戦略と進捗>

当社グループは、足元の成長を牽引するクラウド、セキュリティに続く次の成長の柱としてAIを位置づけています。そのコアとなるのが、お客様の変革をAIで実現し、定着までを支える「AIサービスモデル構想」です。この構想は、FDEをモデルに、組織を超えてチームでお客様への価値提供を担う「Customer Innovation Team」（以下「CIT」）と、お客様がAIを利用・自走できるAIプラットフォームである「AI Orchestration Platform」（以下「AIOP」）を組み合わせ、お客様の変革をAIで実現し、伴走することを提供価値とするサービス化構想です。

一例を挙げると、クラウド事業では、広い顧客基盤を持つ「Microsoft 365」を起点に、生成AI（Microsoft Copilot等）活用の高まりを取り込み、データ活用を支えるクラウド基盤（PaaS）領域へと提案を広げ、安心・安全な運用と統制を担う基盤へとつなげています。現在の注力事業を土台にAIとの融合を進め、AIを活用したサービスを新たな収益の柱として確立していきます。本年4月の構想公表以降、すでにデータ分析基盤構築の検証支援サービスをはじめ複数のサービスを提供開始しており、取り組みは構想から実装の段階へと進んでいます。

お客様の業務改革への価値提供を担うのが「CIT」です。まず、どの企業にも共通するバックオフィス業務（経理／人事／法務／総務など）を対象に、業務課題起点でユースケースを具体化し、AIエージェントの検証から実装へとつなげます。この業務課題起点のアプローチで、11月より案件に着手する予定です。加えて、IT・データ基盤を起点とするアプローチにも取り組み、お客様のデータ活用ニーズに応じてユースケースを広げていきます。

このAIサービスモデル構想の中核を担うのが、AIを安全かつ継続的に活用するための基盤「AIOP」です。当社グループは、このAIOPを軸に、構想・開発から運用・継続的な活用支援までの各サービスを一体的に提供し、提供価値と利用の広がりに応じて収益化が可能な事業へと展開します。本年7月にデータ分析基盤構築の検証支援サービスの提供を開始しており、すでに複数の案件を受注しています。さらに、企業がAIエージェントを安全に利用できる開発基盤を新たに提供開始するなど、提供領域の拡大を進めています。利用の定着と拡大に伴いストック収益を積み上げ、中長期にわたる成長につなげていきます。

システム開発領域でも変革を進めており、独自の開発手法「JBアジャイル」にAI駆動開発を適用しています。その要となる「SIエージェント」は、システム開発の全工程で成果物をアウトプットするAIエージェント群の総称で、長期記憶技術を活用して精度を高めています。PoC（概念実証）を終え、本年11月よりお客様の開発案件において、SIエージェントの実証実験を開始する予定です。当社グループは、システム開発の主体がSIerからお客様へと移っていく変化を見据え、その移行を継続的に支援するビジネスモデルへと転換していきます。

AIの進展は、セキュリティの重要性を一段と高めています。攻撃の手口そのものは大きく変わらない一方、AIの悪用により攻撃のスピードが格段に増しており、人手のみに依拠した対応では限界が生じつつあります。当社グループは、クラウドインフラに精通したセキュリティエンジニアと24時間365日のSOCに、AIによる検知から対応までの高速化を組み合わせ、「AI×クラウド×セキュリティ」を強みとして訴求していきます。AIを安心・安全に使うための統制基盤と、AIを活かした脅威対応の双方を提供することで、AI時代のセキュリティガバナンスを支えています。

これらの取り組みは、いずれも構想の提示にとどまらず、お客様との対話から得た実践知を具体的なサービスとして形にしてきたものです。業務とITの両面からお客様の変革を支えるCIT、ストック収益を積み上げるAIOP、開発生産性を引き上げるSIEエージェントを一体で推進し、お客様の変革に貢献するとともに、当社グループ自身も新たな成長ステージへと進んでいきます。

当社グループが目指すのは、ストックビジネス比率の向上と利益率の改善を伴う「質の高い成長」です。本フェーズで培った知見を新たな収益モデルへと磨き上げ、その道筋をKGI・KPIとして明確化したうえで、次期中期経営計画（2027年5月開示予定）における成長戦略として提示していきます。

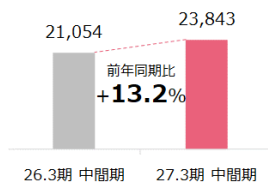
<事業分野別の概況>

サービス

サービスセグメントでは、注力事業である「クラウド」と「セキュリティ」を主軸に、ITインフラに関する多種多様なサービスを展開しており、その収益モデルは「ストックビジネス」と「フロービジネス」に大別されます。

- ・ストックビジネス：クラウド、セキュリティ、監視、保守、ヘルプデスクサービス、PCやタブレット機器のLCM（機器の調達から運用・廃棄までのライフサイクルマネジメント）等
- ・フロービジネス：クラウド・セキュリティに付随する構築・移行、オンプレミス環境の構築・移行サービス等

売上高 (百万円)

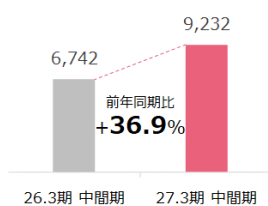


【主な増減要因】

- ・注力事業「クラウド」と「セキュリティ」がともに高成長を継続し、サービス分野全体の成長を牽引（詳細は後述）
- ・クラウド・セキュリティの需要増加、受注増に伴い、採算性の高い構築・移行作業が増加し増収増益に寄与
- ・一方、回線再販やハードウェア保守等の採算性の低い従来型サービスは減収減益

(内数) クラウド

内数: クラウド売上高 (百万円)



【事業概要】運用・コスト最適化機能を備えたクラウドサービス「EcoOne」をはじめとするマネージドサービスにより、お客様のIT環境のクラウド移行から運用までを支援。

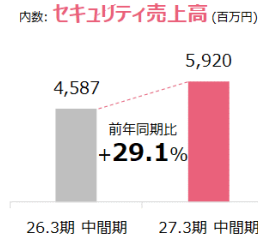
【業績概況】「EcoOne」（IaaS）と「Microsoft 365」（SaaS）がともに好調に推移し、新規受注高が前年同期比16.0%増となり、過去最高を記録。

【市場／需要】VMware製品（仮想化ソフトウェア）のライセンス体系変更によるコスト増大、半導体メモリの需給逼迫を背景としたサーバー機器の値上げ・納期遅延がクラウド移行を後押し。AI活用の広がりを背景に、ITインフラ整備・データ活用・ガバナンス確保の新たなニーズも拡大。

【強み／競争優位】クラウドの運用・ガバナンス対応（使用量の見える化とコスト最適化、データ管理等）を含むマルチクラウドの包括提案とマネージドサービスで差別化。

【今後の戦略】AI活用需要を捉え、「Microsoft 365」を契機に「Microsoft Copilot」による生成AIの活用や「Microsoft Fabric」を活用したデータ分析基盤構築の検証支援サービス（2026年7月発表）を展開。AIOPの拡大を目指す。

(内数) セキュリティ



【事業概要】24時間365日の運用を支える網羅的なマネージドサービスとして、監査・診断によるリスク評価から対策の構築・運用、インシデント対応までを一元的に支援。特にマルチクラウド環境のセキュリティ対策に注力。

【業績概況】脅威分析・対応（EDR/XDRのマネージドサービス）やクラウドセキュリティ（SASE/CASB/SWG）が好調に推移し、新規受注高が前年同期比6.7%増となり、過去最高を記録。

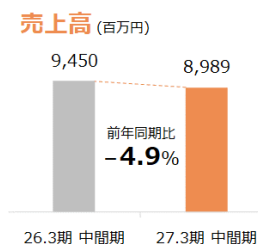
【市場／需要】ランサムウェアやWebサイトを標的とした不正アクセスなどのサイバー攻撃が激化し、攻撃側のAI悪用で脅威は一段と高度化・巧妙化。第三者による監査・診断、ゼロトラストへの移行、生成AIやオンラインストレージの利用拡大に伴う情報漏洩対策など、企業のセキュリティ対策ニーズは範囲を広げながら拡大を継続。

【強み／競争優位】常時監視・一次対応を担うSOC（Security Operation Center）と、お客様環境を熟知したセキュリティエンジニアの連携による高度な分析・対応力で差別化。ITインフラやクラウドのスキルを併せ持つセキュリティエンジニアが強み。環境の監査・診断を起点に、検知・防御・対応から統合ログ分析・対応基盤までを一気通貫で設計する全体提案を推進。

【今後の戦略】攻撃・防御の双方でAIの活用が進むなか、SaaS・ミドルウェア・他のセキュリティ対策のログまで対象を広げた統合ログ分析基盤の提供を推進。将来的にはAIを活用した高度な相関分析により、脅威の検知から隔離・遮断といった初動対応までの自動化を実現する高付加価値サービスのさらなる拡充を図る。加えて、経済産業省の新制度「サプライチェーン強化に向けたセキュリティ対策評価制度」に伴う対策ニーズの高まりを背景に、評価項目に対応したアセスメントから対策まで一貫して担う伴走支援を展開。

システム開発 (SI)

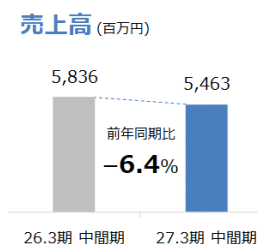
システム開発セグメントでは、一次請け（プライム）に特化して、基幹業務システムを上流工程から運用まで一貫して提供しています。超高速開発では、独自の開発手法「JBアジャイル」とローコード開発やAI駆動開発を組み合わせることで、短納期・高品質でのシステム開発を実現しています。このほか、メインフレームからオフコンへ移行するレガシーマイグレーション、電子カルテを中心とする病院情報システムの導入を行うヘルスケア等のサービスを提供しています。



【主な増減要因】

- ・「超高速開発」は進行中の大型プロジェクトが計画通りに進捗し、複数案件が本番稼働
- ・レガシーマイグレーションは、進行中案件の順調な進捗に加え、旺盛な需要を背景とした新規プロジェクトの開始により増収増益
- ・エンジニアリソースを戦略的にシフトし、「JBアジャイル」にAIを組み込む「SIエージェント」の実用化検証を推進。当期を開発モデルの強化に向けた戦略投資期間と位置づけ、「超高速開発」の新規受注を一部抑制したことにより減収減益となるも、期初計画に沿った進捗

システム



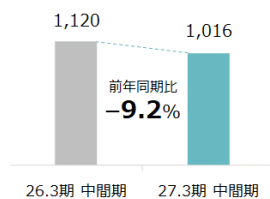
システムセグメントでは、サーバー、ネットワーク機器等のハードウェア、およびソフトウェア・ライセンスの販売を行っています。

【主な増減要因】

- ・クラウド移行の進展に伴い計画的に事業規模を縮小するなか、ハードウェア仕入価格上昇分の価格転嫁と選別受注により減収増益

製品開発製造

売上高 (百万円)



製品開発製造セグメントでは、当社グループ独自のソフトウェア・クラウドサービスの開発、プリンターなどの情報機器の開発・製造を行っています。

【主な増減要因】

- ・前期のプリンターのサポート終了に伴う入れ替え需要一服により減収減益

当中間期における事業分野別の概況は、以下の通りです。

(単位：百万円)

			2026年3月期 中間期	2027年3月期 中間期	前年同期比
情報ソリューション	サービス	売上高	21,054	23,843	+13.2%
		売上総利益	6,642	7,982	+20.2%
		%	31.5%	33.5%	
	システム開発（SI）	売上高	9,450	8,989	△4.9%
		売上総利益	3,545	3,241	△8.6%
		%	37.5%	36.1%	
	システム	売上高	5,836	5,463	△6.4%
		売上総利益	1,216	1,315	+8.1%
		%	20.8%	24.1%	
	合計	売上高	36,341	38,296	+5.4%
		売上総利益	11,404	12,539	+9.9%
		%	31.4%	32.7%	
製品開発製造		売上高	1,120	1,016	△9.2%
		売上総利益	570	438	△23.1%
		%	50.9%	43.2%	
合計		売上高	37,461	39,313	+4.9%
		売上総利益	11,975	12,978	+8.4%
		%	32.0%	33.0%	

(2) 当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ137百万円減少し、47,257百万円となりました。これは主に前払費用が1,037百万円増加した一方、現金及び預金が658百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が508百万円減少したことによるものです。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ810百万円減少し、21,701百万円となりました。これは主に契約負債が642百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が350百万円減少、未払費用が837百万円減少、長期借入金が367百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ672百万円増加し、25,555百万円となりました。これは主に配当金の支払いにより1,565百万円減少、自己株式の取得により1,000百万円減少、その他有価証券評価差額金が217百万円減少した一方、親会社株主に帰属する中間純利益により2,835百万円増加、自己株式の処分により588百万円増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ658百万円減少し、17,961百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は1,862百万円（前年同期は1,520百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前中間純利益4,363百万円及び契約負債の増加643百万円による資金の増加があった一方、法人税等の支払額1,606百万円、前払費用の増加1,040百万円及び投資有価証券売却益260百万円による資金の減少があったことによるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の増加は68百万円（前年同期は49百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入315百万円があった一方、無形固定資産の取得による支出220百万円及び有形固定資産の取得による支出21百万円があったことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は2,614百万円（前年同期は1,379百万円の減少）となりました。これは主に配当金の支払い1,565百万円及び自己株式の取得による支出1,000百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期通期の連結業績予想につきましては、2026年5月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当中間連結会計期間 (2026年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,619	17,961
受取手形、売掛金及び契約資産	14,171	13,662
有価証券	-	500
商品及び製品	1,388	1,706
原材料及び貯蔵品	285	274
前払費用	6,036	7,074
その他	211	211
貸倒引当金	△5	△1
流動資産合計	40,707	41,389
固定資産		
有形固定資産	1,374	1,072
無形固定資産	360	512
投資その他の資産		
投資有価証券	2,256	1,396
その他	2,706	2,898
貸倒引当金	△10	△12
投資その他の資産合計	4,952	4,282
固定資産合計	6,687	5,867
資産合計	47,394	47,257
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,259	5,908
未払費用	4,260	3,423
未払法人税等	1,788	1,694
受注損失引当金	58	27
製品保証引当金	9	13
インセンティブ引当金	465	165
契約負債	4,449	5,092
その他	2,265	2,716
流動負債合計	19,557	19,043
固定負債		
長期借入金	1,903	1,535
退職給付に係る負債	-	1
資産除去債務	896	900
インセンティブ引当金	-	82
その他	154	137
固定負債合計	2,954	2,657
負債合計	22,511	21,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,713	4,713
資本剰余金	6,986	7,134
利益剰余金	19,921	21,191
自己株式	△7,518	△8,078
株主資本合計	24,102	24,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	813	596
為替換算調整勘定	△25	2
退職給付に係る調整累計額	△7	△3
その他の包括利益累計額合計	780	594
純資産合計	24,883	25,555
負債純資産合計	47,394	47,257

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
売上高	37,461	39,313
売上原価	25,486	26,335
売上総利益	11,975	12,978
販売費及び一般管理費	※1 8,369	※1 8,596
営業利益	3,605	4,382
営業外収益		
受取利息	15	25
受取配当金	32	31
受取保険料	91	36
その他	29	6
営業外収益合計	169	99
営業外費用		
支払利息	6	4
支払手数料	5	6
為替差損	-	26
その他	13	10
営業外費用合計	25	49
経常利益	3,749	4,432
特別利益		
投資有価証券売却益	-	260
特別利益合計	-	260
特別損失		
減損損失	-	83
特別退職金	-	246
特別損失合計	-	329
税金等調整前中間純利益	3,749	4,363
法人税等	1,243	1,527
中間純利益	2,506	2,835
親会社株主に帰属する中間純利益	2,506	2,835

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
中間純利益	2,506	2,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	269	△217
為替換算調整勘定	△24	27
退職給付に係る調整額	1	3
その他の包括利益合計	246	△185
中間包括利益	2,753	2,650
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,753	2,650

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,749	4,363
減価償却費	307	286
減損損失	-	83
投資有価証券売却益	-	△260
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△0	1
受取利息及び受取配当金	△48	△56
支払利息	6	4
支払手数料	5	9
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△451	511
棚卸資産の増減額 (△は増加)	155	△307
仕入債務の増減額 (△は減少)	372	△403
未払費用の増減額 (△は減少)	△507	△836
未収入金の増減額 (△は増加)	△45	58
未払金の増減額 (△は減少)	△86	93
前払費用の増減額 (△は増加)	△1,263	△1,040
契約負債の増減額 (△は減少)	553	643
その他	△122	241
小計	2,629	3,393
利息及び配当金の受取額	41	47
利息の支払額	△1	△4
手数料の支払額	△3	△6
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,252	△1,606
その他	108	39
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,520	1,862
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3	△21
無形固定資産の取得による支出	△47	△220
敷金及び保証金の差入による支出	△1	△1
敷金及び保証金の回収による収入	1	0
投資有価証券の取得による支出	-	△0
投資有価証券の売却による収入	0	315
その他	△0	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49	68
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△359	△367
自己株式の取得による支出	△0	△1,000
自己株式の処分による収入	301	335
配当金の支払額	△1,306	△1,565
リース債務の返済による支出	△13	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,379	△2,614
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	25
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	70	△658
現金及び現金同等物の期首残高	17,784	18,619
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 17,854	※1 17,961

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)
給与	3,061百万円	2,989百万円
賞与	1,618	1,505
退職給付費用	130	133
研究開発費	158	327

(中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の中間期末残高は、中間連結貸借対照表の現金及び預金勘定の残高と一致しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ソリューション	製品開発製造	計		
主要な財又はサービス					
S I	9,450	—	9,450	—	9,450
サービス	21,054	—	21,054	—	21,054
システム	5,836	—	5,836	—	5,836
製品開発製造	—	1,120	1,120	—	1,120
売上高合計	36,341	1,120	37,461	—	37,461
売上高					
顧客との契約から生 じる収益	36,341	1,120	37,461	—	37,461
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	36,341	1,120	37,461	—	37,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	47	147	△147	0
計	36,441	1,167	37,609	△147	37,461
セグメント利益	4,360	64	4,425	△819	3,605

(注) 1 セグメント利益の調整額△819百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△819百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 主要な財又はサービスの内容は下記の通りです。

S I…当社グループ独自の開発手法「JBアジャイル」を取り入れた超高速開発を中心としたシステム開発
 サービス…クラウドやセキュリティサービスを中心としたITシステムの構築・運用・保守サービス
 システム…ハードウェア及びソフトウェアの販売
 製品開発製造…クラウド連携プラットフォーム等、独自のソフトウェアや生産管理システムの開発・提供及びプリンター等各種ハードウェアの製造・販売

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 2026年4月1日 至 2026年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ソリューション	製品開発製造	計		
主要な財又はサービス					
S I	8,989	-	8,989	-	8,989
サービス	23,843	-	23,843	-	23,843
システム	5,463	-	5,463	-	5,463
製品開発製造	-	1,016	1,016	-	1,016
売上高合計	38,296	1,016	39,313	-	39,313
売上高					
顧客との契約から生じる収益	38,296	1,016	39,313	-	39,313
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	38,296	1,016	39,313	-	39,313
セグメント間の内部売上高又は振替高	201	24	225	△225	0
計	38,497	1,040	39,538	△225	39,313
セグメント利益又は損失(△)	5,093	△24	5,069	△687	4,382

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△687百万円には、セグメント間取引消去0百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△687百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 主要な財又はサービスの内容は下記の通りです。

S I…当社グループ独自の開発手法「JBアジャイル」を取り入れた超高速開発を中心としたシステム開発
 サービス…クラウドやセキュリティサービスを中心としたITシステムの構築・運用・保守サービス
 システム…ハードウェア及びソフトウェアの販売
 製品開発製造…クラウド連携プラットフォーム等、独自のソフトウェアや生産管理システムの開発・提供及びプリンター等各種ハードウェアの製造・販売

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 重要性が乏しいため、記載を省略しています。